

令和4年9月6日

公明党大阪府本部  
代表 石川 博崇 殿

## 公明党大阪府本部への政策要望について

残暑の候 貴下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、国政並びに大阪府政・大阪市政全般にわたりご尽力を賜り誠にありがとうございます。  
とうございます。

さて、二輪車業界は密にならない手軽なパーソナルコンピューターとして通勤や趣味等にも有用であることと、公明党オートバイ議員懇話会の皆様方のご尽力いただいた事もあり、2021年の二輪車の新車出荷台数は前年比15.3%増加の37万8千台と4年ぶりに増加し2015年並みに回復いたしました。

しかしながら、主力の原付一種につきましては、引き続き保有台数の減少が続いております。【別紙資料①】

そのような状況下におきましてユーザーが安全に利用しやすい環境を整えるための現状報告と要望をお願いすることとなりました。

私共の業界並びにユーザーの現状を理解して頂き要望を反映して頂くようお願い申し上げます。

大阪オートバイ事業協同組合  
理事長 池淵 香次

## 1. 違法な電動自転車、電動キックボードの取り締まりの強化

### 【現 状】

- 指定事業者によるシェアリングの電動キックボード以外は現在原動機付自転車となっているが、これらの原動機付自転車に属する乗り物での歩道走行、ノーヘル、二人乗り等の違法行為が散見される。
- 特にナンバープレートを取り付けておらず自賠責保険にも加入していない小型モビリティが多く当該小型モビリティが加害者になった際の事故については被害者救済が難しい。
- 令和6年4月より施行予定の道路交通法により、一定の条件を満たすものは「特定小型原動機付自転車」として運転免許証が不要でヘルメット着用も努力義務となるが、重大事故が発生し被害者が増えることも予想される。
- これらの乗り物の違法行為は国民に原動機付自転車と混同され我々の取り扱う原動機付自転車に対するイメージダウンを与えている。

### 【要望】

- 大阪府警察本部と自治体との連携により違法なものに対する取り締まりの強化と罰則の厳格化を願いたい。
- ナンバープレートを装着していない(自賠責保険等に未加入)「特定小型原動機付自転車」を含む小型モビリティに対する被害者救済措置のスキームを全国に先駆けて大阪府で構築願いたい。

## 2. 高校生等に対する交通教育についての要望

### 【現 状】

- 令和3年の一般社団法人 日本交通教育普及協会の高校生の交通事故状況によると大阪府における生徒1万人あたりの死傷者数は原動機付自転車4.6人、自動二輪車は4.8人でともに全国ワースト3位となっている。【別紙資料②】
- 大阪府においては、高校生の交通教育は各校長の裁量に委ねられているため大阪府教育庁では高校生の運転免許証所有者数の把握すらできていない。
- 最近では電動キックボードを始めとしたラストワンマイルの小型モビリティに乗車する者の交通道德の欠如が見受けられる。

### 【要望】

- 埼玉県における「高校生の自動二輪車等の交通安全に関する検討委員会」のような関係者が一同に会した高校生の交通教育に関する検討委員会の開催をお願いしたい。【別紙資料③】
- 新たな電動キックボード等の小型モビリティを含めた高校生に対する交通教育が必要となってくるので、大阪府としてその枠組みの検討をお願いしたい。

### **3. 商品中古二輪車における軽自動車税免税についての要望**

#### **【現 状】**

- 商品として在庫している中古二輪車に対して毎年 5 月に軽自動車税の徴収が行なわれている。
- 公明党堺市議団の方々のご尽力により、令和 4 年度より堺市において免税が実施され、政令指定都市の大阪市、堺市と箕面市、河内長野市、太子町を含めて 5 市町が対応していただいている。

#### **【要望】**

- 高槻市、東大阪市、豊中市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市の中核市についても商品中古二輪車の免税の検討を願いたい。
- 今年の税制改正において軽自動車税の改正も議論となる可能性があるが、その際には軽自動車と二輪車(特に 125cc 未満)の車両価格や使用用途の違いを考慮して頂き対応をお願いしたい。
- 令和 6 年 4 月施行予定の道路交通法により「特定小型原動機付自転車」が設けられるが、それに伴い 125cc 未満の原動機付自転車の軽自動車税の税額変更が行われないようお願いしたい。

## 4. 二輪駐車違反取り締まりと二輪駐車場問題についての要望

### 【現 状】

- 2021 年も二輪車駐車違反件数は全国的に減少している。大阪府も同様に前年比 6%減となる 1 万 4,760 件であるが引き続き東京都、神奈川県に次ぐワースト 3 位であり全国の 16.5%を占めている。(2020 年は約 1 万 5,700 件で 15.6%であった。)【別紙資料④、⑤】
- 各方面に努力をして頂いているが、依然として二輪車ユーザーの不満は高い。
- 公明党オートバイ議員懇話会のご尽力により、令和 4 年 3 月 24 日に警察庁交通局交通規制課長より「地域の実情に応じた自動二輪車等に係る駐車環境の整備に向けた継続的な取組の推進について」の通達を各道府県警察本部長並びに警視庁交通部長宛てに出して頂いた。【別紙資料⑥】

### 【要 望】

- 現在、第一種原動機付自転車を受け入れている各自治体の自転車駐車場に対して第二種原動機付自転車の受入れをお願いしたい。その際にはワイヤー施錠型のスペースを二輪車専用と掲示して頂きたい。
- 東京都や沖縄県で設置されている二輪車専用コインパーキングの設置をお願いしたい。
- 大阪府下の行政機関や二輪車団体、駐車場関係者等を招集し意見交換会や情報交換会の開催をお願いしたい。
- 二輪駐車場が整備されるまで引き続き迷惑性、悪質性のない二輪車駐車違反の取り締まりについては、警察庁から上記令和 4 年 3 月に通達が出されているので対応頂けるよう配慮願いたい。【別紙資料⑥】